

令和 7年度施策方針書

政 策	06 市民と共につくり未来へつなぐまちづくり
施 策	03 健全で効果的な行政運営
主管課	財政課
関連課	総務課、人事課、公有財産課、政策企画課、課税課、市民課、選挙管理委員会事務局、国保年金課、出納室、大井川市民サービスセンター、健康づくり課、納税促進課、秘書課、契約検査課、財政課、くらし安全課、監査委員事務局
施策が目指す姿	行政/健全で効果的な行政運営を進める

方針

令和 7年度	・総合計画を着実に推進するため、行政評価と予算編成の連動によって事業の緊急度・優先度を検討し、最小の経費で最大の効果を上げることができるよう、市民にわかりやすい行政経営を行う。 ・社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、事業の重点化や見直しなどを行うとともに、市税を始めとする収入の確保に努めることによって、健全財政を維持する。 ・既存の公共施設を適切に維持保全するとともに、検討が必要な施設の再編方針などを定め、公共施設の最適化を進める。
--------	--

指標

成果 指標名①	健全化判断比率					単位	%
						達成率区分	その他
目標値		令和01年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		100	100	100	100	
	実績	100	100	100			
達成率			100	100			
成果 指標名②	総合計画における目標を達成した施策成果指標の割合					単位	%
						達成率区分	増加目標
目標値			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		75	75	75	75	
	実績		61.4	54.5			
達成率			81.87%	72.67%			
成果 指標名③						単位	
						達成率区分	
目標値			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画						
	実績						
達成率							

事業費内訳

(単位：千円)

		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
事業費	計画	0	0	2,903,597	3,379,707	2,836,143	2,319,251
	実績	0	0	0			
財源内訳	国庫	0	0	3,892	29,415	28,921	28,867
	支出金	0	0	0			
	県	0	0	39,847	161,187	60,885	33,714
	支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	223,200	4,800	0	0
	その他	0	0	1,971,132	718,923	1,675,537	1,463,111
	一般	0	0	0			
	財源	0	0	665,526	2,465,382	1,070,800	793,559
	人件費	0	0	1,107,881	947,471	947,471	947,471
	コスト	0	0	0			
トータル	計画	0	0	4,011,478	4,327,178	3,783,614	3,266,722
	実績	0	0	0			

令和 5年度評価兼事中（令和 6年度）評価

施策の 振り返り	・ 施策・事務事業の評価、市民アンケート調査の結果を踏まえ、令和6年度施策の方針の検討・決定を行った。また、次年度の予算編成に当たり、施策内の各事業の優先度を評価することによる効率的な行政運営に努めた。さらに、施策を超えた横断的な組織としてプロジェクトチームを立ち上げ、総合的かつ効果的に様々な取組を推進した。 ・ 公共施設白書の時点修正並びに全施設の実態調査及び施設評価を実施するとともに、個別施設計画アクションプランのローリングを行い、旧東益津幼稚園の再編方針を決定した。また、個別施設計画の改訂を行うなど、公共施設の最適化の推進を図った。 ・ 早期の催告や滞納処分等により、市税収納率の向上を図った。また、市税等滞納対策本部を通じ、税外債権の滞納額の縮減に努めた。 ・ 将来世代へ負担を先送りすることのないよう、積極的に基金を積み立てるとともに、交付税措置のある有利な地方債を可能な限り活用することにより健全財政を維持した。また、「補助金等交付基準及び評価基準」に基づいた補助金等の評価を行い、一部補助金等の見直しにより改善を図った。 ・ 人事評価制度を活用した昇任等の人事管理と人材育基本方針に基づく職員研修による人材育成を進めた。
施策の 課題	・ 施策の成果目標達成に向け、行政評価における事務事業の優先度に基づいて予算配分を行うなど、行政経営のさらなる高度化を図る必要がある。また、複合的で緊要な課題をフレキシブルに対応するため、引き続き、プロジェクトチームにより、組織横断的に検討を行う必要がある。 ・ 既存公共施設を適切に維持保全するとともに、再編やあり方検討が必要な施設については将来を見据えた総合的な視点で検討し、協議を進める必要がある。 ・ 市税の納付環境や利便性の向上に伴い、金融機関や収納代行業者に支払う収納手数料が増加しており、財政負担が重くなっている。そのため、納付方法の研究を進める必要がある。 ・ 財政運営に当たっては、健全財政を維持するため、財源となる様々な収入を確保するとともに、事業実施の緊急度、優先度を検討し、事業の重点化や見直し、再構築を進める必要がある。 ・ 多様化する行政課題に対応するための人材の確保や育成と定年延長制度による60歳超職員の活用を進める必要がある。
市民意見	・ 税金の使われ方が、市民には分かりにくい。 ・ 事業の実施には、市民生活の現実など、改めて細かい所まで目を向けてほしい。 ・ ふるさと納税が好調であるので、市の課題を解決するため、有効に活用したほうがよい。